



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 共和電業

コード番号 6853 URL <http://www.kyowa-ei.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 館野稔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 田中義一

TEL 042-489-7215

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	11,511	0.2	1,428	△4.9	1,451	△4.8	908	△8.8
26年12月期第3四半期	11,491	15.0	1,502	40.1	1,524	35.7	996	35.9

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 870百万円 (△17.0%) 26年12月期第3四半期 1,049百万円 (20.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	32.68	—
26年12月期第3四半期	35.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第3四半期	21,567	13,000	60.0	469.65
26年12月期	21,211	12,261	57.8	441.23

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 12,943百万円 26年12月期 12,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	—	—	10.00	10.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	6.7	2,050	11.0	2,000	4.9	1,250	2.2	44.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)第1四半期連結会計期間よりKYOWA DENGYO THAILAND CO., LTD.を連結子会社としておりますが、特定子会社の異動に該当しません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	28,058,800 株	26年12月期	28,058,800 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	498,919 株	26年12月期	270,919 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	27,797,311 株	26年12月期3Q	27,686,228 株

当社は、株式給付信託を導入しており、当該信託に株式給付信託口が所有する株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、平成27年12月期3Q「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」には、当該株式給付信託が所有する当社株式の数(それぞれ451,300株、213,870株)を自己株式に含めて算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善もみられたことから、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかし、中国や新興国における経済成長の減速懸念や欧州の債務問題等、また、国内では物価上昇の懸念から個人消費の回復が低迷する等、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

計測機器業界におきましては、一部の大手企業を中心に設備投資の増加など、需要の回復が見られる状況となりましたが、消費低迷に伴う企業の生産活動低下により、新規設備投資計画は依然として慎重であり、全体としては本格的な需要回復に至っていない状況となっております。

このような事業環境のなか、当企業グループは、第4次中期経営計画の最終年度として、新たな事業領域の開拓とグローバルビジネスの拡充をはかる各種施策に取り組んでまいりました。しかしながら、大型案件や企業の設備投資予算の執行遅れ等から、当第3四半期連結累計期間における受注高は11,339百万円（前年同期比1.0%減）、売上高は、11,511百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

収益につきましては、採算性の良い汎用品の拡販や原価低減に努めたものの、販売活動増加による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は1,428百万円（前年同期比4.9%減）、経常利益は1,451百万円（前年同期比4.8%減）、四半期純利益は908百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①計測機器セグメント

センサ及び計測機器等の製品販売につきましては、センサ、測定器の汎用品は民間の堅調な設備投資等により増加したものの、特注品やシステム製品の大型案件が少なく、売上高は9,834百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

保守・修理部門につきましては、保守・点検業務および機器修理が堅調に推移し、売上高は681百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントにつきましては、売上高は10,516百万円（前年同期比0.4%減）となりました。また、セグメント利益（売上総利益）は4,311百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

②コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントにつきましては、ダムの安全性を計測するセンサ設置等のダム関連分野や各種計測業務分野が堅調に推移し、売上高は995百万円（前年同期比6.7%増）となりました。また、セグメント利益（売上総利益）は362百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

a. セグメント別受注状況

(単位：千円)

項目	前第3四半期連結累計期間 自平成26年1月1日 至平成26年9月30日		当第3四半期連結累計期間 自平成27年1月1日 至平成27年9月30日		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
計測機器	10,491,391	3,122,217	10,411,100	3,195,891	△80,291	73,674
コンサルティング	967,245	270,404	928,605	240,248	△38,640	△30,156
合計	11,458,636	3,392,621	11,339,705	3,436,139	△118,931	43,518

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. セグメント別売上状況

(単位：千円)

項目	前第3四半期連結累計期間 自平成26年1月1日 至平成26年9月30日		当第3四半期連結累計期間 自平成27年1月1日 至平成27年9月30日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
計測機器	10,558,744	91.9%	10,516,570	91.4%	△42,173	△0.4%
コンサルティング	933,020	8.1%	995,225	8.6%	62,205	6.7%
合計	11,491,764	100.0%	11,511,796	100.0%	20,032	0.2%

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は21,567百万円となり、前連結会計年度末に比べ355百万円の増加となりました。

流動資産は14,742百万円となり、前連結会計年度末に比べ184百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,080百万円、たな卸資産が174百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が697百万円、有価証券が900百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は6,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ540百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産が746百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は8,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ384百万円の減少となりました。

流動負債は5,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ194百万円の減少となりました。その主な要因は、賞与引当金が413百万円増加した一方で、未払法人税等が170百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、3,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ189百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金が223百万円増加した一方で、退職給付に係る負債が375百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は13,000百万円となり、前連結会計年度末に比べ739百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が配当に伴う減少277百万円と四半期純利益による増加908百万円及び退職給付に関する会計方針の変更による増加200百万円により、差引きで831百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、第3四半期累計期間においては、中国をはじめとするアジア経済の減速懸念等から、企業の設備投資に対する慎重姿勢が強くなり、受注・売上とも、当初予想よりやや下回る状況で推移しております。引合い物件の迅速な対応により、通期の業績予想は変更せず、初期の業績予想の達成に向けて取り組んでまいります。なお、今後業績予想に変更が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間よりKYOWA DENGYO THAILAND CO., LTD. を連結子会社としておりますが、特定子会社の異動に該当しません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が310,108千円減少し、利益剰余金が200,925千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

この結果、当第3四半期連結財務諸表への影響はありません。

(4) 追加情報

(株式給付信託に関する会計処理方法)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上にかかるインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引をおこなっております。

1 取引の概要

当社は、平成27年6月、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本制度」といいます。)を導入いたしました。

本制度の実施にともない、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」といいます。)を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下かかる契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を締結いたしました。また、受託者は、資産管理サービス信託銀行株式会社(以下「信託E口」といいます。)を再信託受託者として当社株式などの本信託の信託財産を再信託する契約を締結しております。

信託E口は、信託設定後3年間にわたり「共和電業従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)が取得する見込みの当社株式を取得し、定期的に持株会に対して売却をおこなっております。信託終了時まで、信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配いたします。また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者がおこなう借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株式の株価の下落により株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間235,587千円、451,300株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間245,599千円

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,409,898	5,489,994
受取手形及び売掛金	5,045,805	4,348,722
有価証券	1,600,000	700,000
商品及び製品	951,237	1,010,352
仕掛品	1,229,298	1,221,670
未成工事支出金	76,734	57,099
原材料及び貯蔵品	1,260,314	1,403,227
その他	355,295	513,913
貸倒引当金	△990	△2,106
流動資産合計	14,927,594	14,742,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,290,065	2,985,163
その他(純額)	1,939,360	1,990,887
有形固定資産合計	4,229,426	4,976,051
無形固定資産	168,366	146,697
投資その他の資産		
その他	1,886,507	1,709,898
貸倒引当金	△75	△8,083
投資その他の資産合計	1,886,431	1,701,814
固定資産合計	6,284,225	6,824,562
資産合計	21,211,819	21,567,437
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,554,568	1,539,641
短期借入金	1,480,000	1,450,000
未払法人税等	346,192	175,616
賞与引当金	182,987	596,179
役員賞与引当金	49,100	30,224
その他	1,764,330	1,390,643
流動負債合計	5,377,179	5,182,305
固定負債		
長期借入金	1,371,600	1,595,599
退職給付に係る負債	1,971,842	1,596,322
役員退職慰労引当金	142,871	104,817
資産除去債務	12,156	12,338
その他	74,993	75,188
固定負債合計	3,573,464	3,384,266
負債合計	8,950,643	8,566,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,809,980	1,854,080
利益剰余金	8,157,557	9,021,640
自己株式	△71,417	△249,771
株主資本合計	11,620,112	12,349,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291,595	279,407
為替換算調整勘定	122,773	111,364
退職給付に係る調整累計額	226,693	202,760
その他の包括利益累計額合計	641,063	593,531
少数株主持分	—	57,392
純資産合計	12,261,176	13,000,866
負債純資産合計	21,211,819	21,567,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	11,491,764	11,511,796
売上原価	6,840,288	6,837,592
売上総利益	4,651,476	4,674,204
販売費及び一般管理費	3,149,421	3,245,353
営業利益	1,502,054	1,428,850
営業外収益		
受取利息	11,042	11,939
受取配当金	21,777	26,144
その他	36,873	28,848
営業外収益合計	69,693	66,931
営業外費用		
支払利息	22,766	20,475
為替差損	—	15,337
その他	24,478	8,542
営業外費用合計	47,244	44,355
経常利益	1,524,503	1,451,426
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	700
特別損失合計	—	700
税金等調整前四半期純利益	1,524,503	1,450,726
法人税、住民税及び事業税	632,856	510,668
法人税等調整額	△104,544	8,664
法人税等合計	528,311	519,333
少数株主損益調整前四半期純利益	996,191	931,392
少数株主利益	—	23,016
四半期純利益	996,191	908,376

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	996,191	931,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,335	△12,188
為替換算調整勘定	6,700	△24,402
退職給付に係る調整額	—	△23,933
その他の包括利益合計	53,036	△60,524
四半期包括利益	1,049,227	870,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,049,227	855,907
少数株主に係る四半期包括利益	—	14,960

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第2四半期連結会計期間におきまして、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託契約に基づき自己株式を249,734千円取得しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は249,771千円となっております。

(セグメント情報等)

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,558,744	933,020	11,491,764	—	11,491,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,558,744	933,020	11,491,764	—	11,491,764
セグメント利益	4,284,784	366,691	4,651,476	—	4,651,476

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,516,570	995,225	11,511,796	—	11,511,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,516,570	995,225	11,511,796	—	11,511,796
セグメント利益	4,311,353	362,850	4,674,204	—	4,674,204

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。